

五 経 済 労 働 部

県外アンテナショップ運営事業費

58, 851

香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 東京都港区新橋2丁目 新橋マリビル
- 2 面 積 1階 176.66㎡(53.43坪)、2階 316.44㎡(95.72坪) 計493.1㎡(149.15坪)
- 3 機 能 1階 物産販売・イベントスペース、2階 飲食、観光案内・交流スペース 等

物産観光情報発信拠点運営事業費

8, 174

県内に設置した「えひめ愛顔の観光物産館」の維持管理等に要する経費

- 1 場 所 松山市大街道3丁目6-1 岡崎産業ビル1階
- 2 面 積 183.53㎡(55.51坪)
- 3 機 能 県物産の展示・販売、市町特産品の展示・販売、本県観光に関する情報提供 等

◎ 東京アンテナショップ改修事業費

42, 251

15年3月に開設した「せとうち旬彩館」の老朽化設備を改修するとともに、より一層のイメージアップ、情報発信拠点としての機能強化を図る。

- 1 老朽化している空調、給排水設備等インフラ設備並びに損傷の激しい天井、壁、床及び厨房施設等の必要最小限の修繕
- 2 店舗運営に係る問題点の改善(バックヤード改修・増設等)
- 3 消費喚起につながるレイアウト等の変更(伝統工芸コーナーの2階への集約等)

◎ 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費

411, 000

原子力発電施設の再起動の影響を受ける地域住民の安心・安全につながる地域の救急医療体制の充実や防災・安全対策を実施する。

- ・ 県 県立中央病院非常用発電機更新整備
 - ・ 伊方町 消防設備等整備、町道整備
 - ・ 大洲市 市立大洲病院医療機器整備
 - ・ 八幡浜市 消防設備等整備
 - ・ 西予市 橋りょう維持管理
- (国10/10)

○ 窯業技術センター整備事業費

274, 420

[債務負担行為限度額 346, 665]

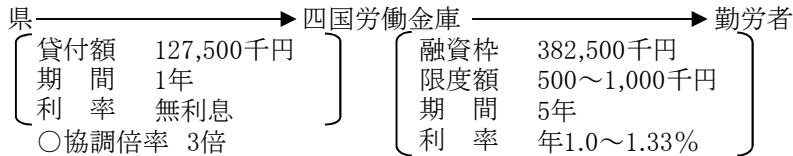
老朽化・狭隘化が著しい窯業技術センター(昭和37年建設)について、「窯業技術センターあり方検討委員会」での検討結果を踏まえ、29年度に行った実施設計に基づき建設工事に着手する。

- 1 建設場所 砥部町大南
- 2 規模・構造 本館RC2F 778.94㎡ 工房S1F 640.00㎡
- 3 建設期間 30年8月～31年5月
- 4 開所予定 31年夏

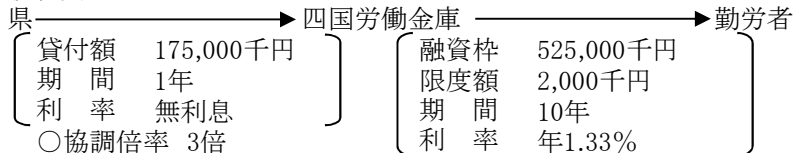
勤労者福祉資金貸付事業費

320, 515

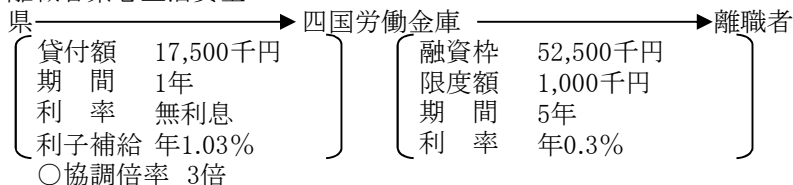
- 1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、結婚支援資金



- 2 教育資金



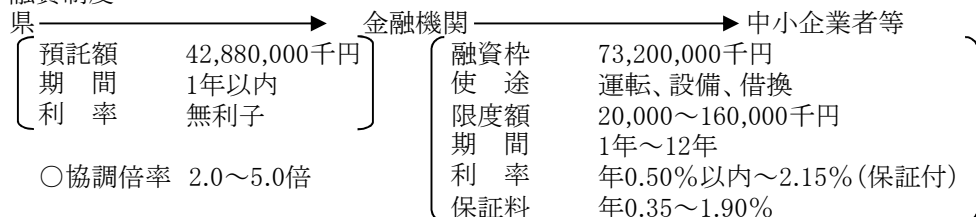
- 3 離職者緊急生活資金



中小企業振興資金貸付金

42, 880, 000

1 融資制度



○協調倍率 2.0~5.0倍

2 新規資金種別

- | | |
|-------------------|-------------------------|
| (1)経営安定資金(一般) | (7)新事業創出支援資金(事業承継支援枠含む) |
| (2)経営安定資金(建設産業短期) | (8)緊急経済対策特別支援資金 |
| (3)経営安定資金(短期) | (9)雇用促進支援基金 |
| (4)経営安定資金(小口) | (10)建設産業新分野進出等支援資金 |
| (5)小口零細企業資金 | (11)災害関連対策資金 |
| (6)チャレンジ企業支援資金 | |

○ 経済成長戦略金融支援事業費(利子補給金) 2, 976

高度又は新規性のある技術等を活かした事業展開に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金に係る設備資金に対する利子補給

- | | |
|----------|---------------------------|
| 1 融資対象者 | チャレンジ企業支援資金に係る設備資金を利用する者等 |
| 2 償還期限 | 10年以内(据置1年以内) |
| 3 利子補給期間 | 融資実行の日から10年間 |
| 4 融資枠 | 10億円 |
| 5 利子補給率 | 1.0% |

○ 小規模企業設備投資金融支援事業費(利子補給金) 11, 596

設備投資に取り組む小規模企業者を対象とした経営安定資金・小口資金及び小口零細企業資金に係る設備資金に対する利子補給

- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 1 融資対象者 | 経営安定資金・小口資金又は小口零細企業資金の設備資金を利用する者等 |
| 2 償還期限 | 10年以内(据置1年以内) |
| 3 利子補給期間 | 融資実行の日から10年間 |
| 4 融資枠 | 10億円 |
| 5 利子補給率 | 1.0% |

企業立地資金貸付基金積立金

841

基金運用益の積立

○ 窯業技術センター整備基金積立金 339, 390

窯業技術センターの整備にあたり、電源立地地域対策交付金を活用し、基金を造成し、円滑な施設整備を図る。

- | | |
|--------|---------------------|
| 1 基金名 | 愛媛県窯業技術センター整備基金 |
| 2 設置期間 | 29~31年度
(国10/10) |

外国人支援・海外連携推進事業費

6, 274

- 1 外国人支援・海外連携推進員設置事業
 - (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 外国人支援・海外連携推進員の配置 1人(県国際交流センター)
在県外国人の生活相談、外国人生活支援ネットワーク会議の運営(構成26機関)
県の姉妹提携先であるハワイ州との交流 等
 - (3)補助率 県1/2(補助限度額1,500千円)
- 2 愛媛・ハワイ交流事業
 - (1)委託先 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 ・ハワイからのサマーインターン生の受入れ 2人(夏季3か月)
・県内青少年のハワイ派遣 8人
- 3 愛媛・スリランカ交流事業
 - (1)事業主体 (公財)愛媛県国際交流協会
 - (2)事業内容 ・柑橘苗木のスリランカへの追加搬送 ・農家での柑橘栽培研修の実施
・国際協力愛媛モデルのロードマップ作成
 - (3)補助率 県1/2(補助限度額300千円)

海外技術研修員・県費留学生受入事業費

8, 558

南米の本県出身海外移住者の子弟を海外技術研修員・県費留学生として受け入れる。

- 1 海外技術研修員受入事業
 - (1)受入人数 南米2人
 - (2)受入期間 9か月(30年6月～31年3月)
 - (3)資格 中堅指導者となる資質を有する者 等
 - (4)研修内容 ・基礎研修(1か月) 日本語、日本事情 等
・実務研修(8か月) 専門技術
- 2 県費留学生受入事業
 - (1)受入人数 南米1人
 - (2)受入期間 1年間(30年4月～31年3月)
 - (3)資格 大学を卒業した者、又は大学卒業程度の学力を有すると認められる者 等

留学生等国際交流推進事業費

1, 080

海外への情報発信源及び帰国後の重要な連絡パートナーとなりうる県内留学生との交流を図り、継続的なつながりの形成を図る。

- 1 留学生交流推進事業
 - (1)対象者 県内留学生等
 - (2)実施方法 公募委託(県内NPO法人等)
- 2 外国語表記による留学生への情報提供等(ゼロ予算)
 - (1)県ホームページへのイベント情報の掲載
 - (2)メールマガジン「Ehimail(エヒメール)」の配信
 - (3)県広報紙への留学生紹介記事の掲載

国際交流員招致事業費

21, 041

日本語の堪能な外国青年を受け入れ、県の国際交流事業等に従事させる。

- 1 人数 4人(中国1人、韓国1人、英語圏1人、台湾1人)
- 2 招致期間 1年間
- 3 配置先 国際交流課、県国際交流センター 等
- 4 業務内容 (1)県及び県国際交流協会における国際交流事業の推進に対する助言・協力
(2)国際航空路線等を活用した観光・経済交流の推進 等

外国人学校国際交流促進事業補助金

500

- 1 事業主体 外国人学校を設置する学校法人
- 2 補助対象 外国人学校が行う県内小中学校・住民との交流事業
(民族芸能等の披露等による交流会、スポーツ交流 等)
- 3 補助率 県1/2(補助限度額500千円)

旅券事務市町権限移譲事務費

24, 835

旅券事務の市町への権限移譲に伴い、市町旅券窓口の開設時に設置した機器の保守委託費や人件費等の交付などを行う。

- ・移譲事務 旅券申請受理及び旅券交付関係窓口事務

松山空港利用促進事業費(国際線利用促進関係) 11, 918

松山空港国際線の利用促進を図るため、官民一体となった取組みを展開する。

- 1 事業主体 松山空港利用促進協議会(構成:県、松山市、県内主要企業等)
- 2 事業内容 (1)モニターツアー事業 (4)国際線利用者アクセス支援事業
(2)国際線PR広報活動事業 (5)県外利用客バス支援事業
(3)国際交流団体利用促進事業 (6)県外モニターツアー事業

○ 松山空港国際化支援事業費 64, 882

松山空港の定期国際路線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料、着陸料等の助成相当額を支援する。

- 1 事業主体 松山空港ビル(株)
- 2 補助対象 松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額
- 3 負担区分 県2/3(松山市1/3)

労働者福祉活動育成事業費 1, 445

- 1 事業主体 (一社)愛媛県労働者福祉協議会
- 2 事業内容 (1)高校生等就職準備支援事業(県1/2)
就職前の高校生や大学生等を対象とした就職準備セミナーの開催及びハンドブックの作成・配布
(2)再就職支援事業(県1/2)
再就職への悩みを抱える求職者に対するカウンセリングの実施及びセミナーの開催

仕事と家庭の両立支援促進事業費 15, 992

- 1 仕事と家庭の両立推進企業普及事業
(1)えひめ仕事と家庭の両立推進企業(仮称)の認証
「えひめ子育て応援企業認証制度」を、介護との両立支援の要素を付加した新制度へ改正し、県内中小企業の認証に取り組む。
(2)両立推進リーダー企業コンテストの開催
- 2 愛媛県働き方改革包括支援プラザ(仮称)運営事業
中小企業の働き方改革を推進するため、国や関係機関と連携して企業の支援拠点を設置する。
(1)設置場所 松山商工会館別館(予定)
(2)運営体制 統括マネージャー(1人)、サポーター(1人)、アドバイザー(1人)
(3)業務内容 ・働き方改革に関するワンストップ相談窓口
・サポーター等による認証取得等の訪問支援 ・労働局等関係機関による出張相談

愛媛マイスター等認定・派遣事業費 585

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

- 1 愛媛マイスター認定事業
(1)愛媛マイスター選考委員会の設置 (3)愛媛マイスター派遣相談事業
(2)愛媛マイスターの認定(年5人程度)
- 2 技能コンクール等支援事業
業界団体等が実施する技能競技大会の成績優秀者に知事賞を交付

ものづくり人材育成支援事業費 13, 034

- 1 ものづくり人材育成支援事業(国1/2、県1/2)
認定職業訓練施設(4校)の運営費の一部助成
・松山共同高等職業訓練校(建設業) ・今治地域造船技術センター(造船業)
・愛媛県管工事協同組合連合会(建設業) ・新居浜市ものづくり産業振興センター(機械・鉄工産業)
- 2 職業訓練指導員試験の実施
機械科、和裁科、木工科、配管科の学科及び指導方法の試験の実施
- 3 えひめ職業技能フェア実施事業
(1)対象者 小中学生を中心とした一般県民
(2)内容 ものづくり体験教室、技能五輪等入賞者の技能披露 等

技能向上対策事業費 40, 579

- 1 技能向上対策事業
(1)愛媛県職業能力開発協会に対し、技能検定の実施に係る経費等を補助する。(国1/2、県1/2)
(2)技能検定実技試験(2級及び3級)を受検する35歳未満の受検料の一部を補助する。(国10/10)
- 2 技能継承支援事業
職業高校に熟練技術者を派遣し、生徒への実技指導や意見交換を行うとともに、技能検定受検を奨励・勧奨する。

地域創生人材育成事業費

172, 624

産業人材の定着と生産性の向上を図るため、産学官労が連携し、地域の創意工夫を活かした人材育成の取組みを推進する。

- 1 地域創生人材育成協議会の開催(年3回)
 - 構 成 13団体(経済団体、大学、国、県、労働者団体)
- 2 人材育成の取組内容
 - (1)今治地域の造船人材の育成(調査・分析、職業訓練、技能評価)
 - 委 託 先 (一社)日本中小型造船工業会
 - (2)東予地域のプラントメンテナンス人材の育成(調査・分析、職業訓練、技能評価、人材確保支援)
 - 委 託 先 (公財)えひめ東予産業創造センター
 - (3)松山地域の情報サービス産業人材の育成(調査・分析、職業訓練)
 - 委 託 先 県情報サービス産業協議会
 - (4)おもてなし人材の育成(調査・分析、職業訓練、人材確保支援)
 - 委 託 先 専門学校
 - (5)今治地域のタオル製造業人材の育成(調査・分析、職業訓練)
 - 委 託 先 今治タオル工業組合
- 3 事業期間 28～30年度
(国10/10)

○ 職業能力開発審議会運営費

676

- 1 職業能力開発審議会の開催(年1回)
 - 委 員 10人(有識者、労働関係者 等)
 - 審議内容 職業能力開発に関する重要事項
- 2 県立高等技術専門校の在り方に関する検討委員会の開催(年4回)
 - 委 員 9人(有識者、教育・訓練機関関係者 等)
 - 検討内容 職業訓練の果たすべき役割、実施体制 等

○ 離職者等職業能力開発事業費

356, 025

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 離職者訓練

(1)知識習得訓練

区 分	定員
育児等に配慮した保育士再就職支援コース(1か月)	15人
OAビジネス初級コース(2か月)	56人
OAビジネス初級コース(3か月)	90人
OAビジネスレベルアップコース(3か月)	159人
OAビジネスレベルアップコース(4か月)	30人
OA事務・経理コース(4か月)	15人
OA事務・経理レベルアップコース(4か月)	15人
介護職員初任者研修コース(3か月)	65人
医療事務コース(3か月)	40人
宅地建物取引士コース(4か月)	15人
ビジネスコミュニケーション習得コース(3か月)	15人
計	515人

(2)長期高度人材育成訓練

区 分	定員
IT技術者養成コース(2年間)	30人
介護福祉士養成コース(2年間)	22人
保育士養成コース(2年間)	23人
准看護師養成コース(2年間)	5人
歯科技工士養成コース(2年間)	2人
調理師養成コース(1年間)	10人
栄養士養成コース(2年間)	13人
二級建築士受験資格取得コース(2年間)	10人
計	115人

(3)eラーニング訓練

区 分	定員
ファイナンシャルプランナーコース(3か月)	15人

2 離職者訓練(企業実習型)

区 分	定員	区 分	定員
PCスキル実践コース(4か月)	10人	インテリアコーディネーター実践コース(5か月)	15人
OA総務実践コース(4か月)	60人	医療事務実践コース(4か月)	30人
計		計	115人

障がい者就労促進事業費

135, 607

1 施設内訓練事業(国10/10・1/2、県0・1/2)

対象者・定員	知的障がい者(定員10人×2回)	発達障がい者(定員10人)
実施場所	松山高等技術専門学校	松山高等技術専門学校
訓練内容・期間	販売実務に関する訓練、6か月	OA実務に関する訓練、1年

2 精神障がい者委託訓練事業(国1/2、県1/2)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対象者・定員	精神障がい者(定員10人×2回)
訓練内容・期間	OA関係、経理、簿記等やコミュニケーションに関する訓練、6か月

3 障がい者の態様に応じた委託訓練事業(国10/10)(実施方法:NPO法人等へ委託)

対象者	身体障がい者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦・支援指示を受けた者
訓練課程	知識・技能習得科3か月(定員40人) 実践能力習得科1~3か月(定員80人)

4 障がい者就労支援のための求人開拓員(4人)の配置(国1/2、県1/2)

5 障がい者訓練就労支援員の配置(松山校1人)

6 障がい者技能競技大会への出場選手等に対する練習経費等の支援

7 能力再開発訓練促進事業(国1/2、県1/2) ・ 職業訓練の受講生に対する訓練手当の支給

愛媛県シルバー人材センター連合会運営費

6, 900

1 交付先 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会

2 補助対象 就業機会開拓等推進事業、センター設置促進事業、安全・適正就業推進事業 等

3 補助率 県1/2(国1/2)

高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費

1, 951

サービス業等の人手不足分野や介護、育児等の現役世代を支える分野で、高齢者に派遣就業する機会を提供するとともに、派遣事業が円滑に行われるよう広報活動や研修等を実施する。

1 事業主体 (公社)愛媛県シルバー人材センター連合会

2 事業内容 ・派遣事業専門員設置による派遣先開拓等

・派遣事業の広報活動

・派遣事業に関する研修会等の実施

3 補助率 県1/2(国1/2)

ニート就労支援事業費

13, 819

ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。

1 愛媛若者サポート委員会の開催(年1回)

・委員 10人(有識者、教育関係者 等)

2 地域若者サポートステーション運営支援事業

・臨床心理士及びジョブトレーナー、訪問支援員の配置 ・キャリア開発セミナー等の実施

3 ニート職場チャレンジ・求人開拓事業

ジョブトレーナーの指導のもと、1か月間の職業訓練を実施し、就労へスムーズに誘導するとともに、就職先の開拓を図る。

4 ニート支援啓発事業

・フォーラムの開催(30年10月、松山市)

・リーフレットの作成

若年人材育成推進事業費

79, 157

ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の雇用対策、人材育成を総合的に実施する。

1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET! 4階

2 運営体制 30人(センター長、キャリアコンサルタント、アカウントマネージャー 等)

3 事業内容 ・中核スタッフ等の配置、センターの維持管理、若年者・Uターン希望者の県内就職促進

・就職未内定者等調査、若年者就職支援セミナーの実施

・就活道場の実施、県内大学等のガイダンス支援、職場定着支援セミナーの実施等

・ウェブを活用した企業情報、求人情報の提供、若者による職場体験取材の実施

・県内中小企業への人材育成等に係る先進事例の発信

・若者と県内中小企業、教育機関とのマルワカリ交流会の開催

◎ **中小企業人材確保支援強化事業費** 16, 527

中高生に県内の優れた中小企業の魅力を発信し、地元就職に向けた意識醸成を図るとともに、県外学生のインターンシップを促進し、中小企業の人材確保を支援する。

- 1 中小企業の人材確保の支援
 - (1)委託先 (一社)えひめ若年人材育成推進機構(ジョブカフェ愛work運営主体)
 - (2)委託内容 ・中高生向けスゴ技企業等紹介冊子の作成、キャリア教育授業への講師派遣(年60回)
 - ・小規模面接会の実施(年3回)
 - ・インターンシップ実施のための県内企業対象の勉強会開催(年2回)
 - ・地元就職支援サイトの運営
 - ・企業採用担当者、Uターン就職経験者と学生の交流会の開催(年1回)
- 2 四国4県合同会社説明会等の開催(年1回)
 - (1)実施主体 四国地方産業競争力協議会
 - (2)開催場所 大阪市

◎ **障がい者活躍支援事業費** 8, 024

障がい者就業・生活支援センターにマッチングサポーターを配置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、合同就職説明会を開催し、障がい者の就労を支援する。

- 1 障がい者マッチング支援事業
 - (1)委託先 (福)愛媛県社会福祉事業団、(福)わかば会
 - (2)委託内容 ・マッチングサポーター(2人)による企業開拓・障がい者雇用現場見学会(東・中・南予各1回)
 - ・障がい者雇用支援制度啓発チラシの配布
 - ・支援機関との連絡会議の開催 等
- 2 学生向け障がい者合同就職説明会の開催
開催時期・場所 31年1、2月(松山・新居浜・今治・宇和島 各特別支援学校)

緊急地域雇用維持助成事業費 2, 077

雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金等の支給を受ける事業所に対し、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

- 1 対象者 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主
ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
- 2 助成率 休業手当総額の10分の1以内(1社当たり年間100万円が上限)

○ **Uターン人材等職業相談県外窓口設置事業費** 4, 336

県内中小企業の人材確保を図るため、ふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置し、Uターン就職希望者等に対する支援を行う。

- 1 職業相談・職業紹介窓口の設置(東京都、大阪府)
キャリアコンサルタントによるUターン就職希望者への職業相談・紹介 等
- 2 Uターン就職セミナーの開催(東京都、大阪府各1回)
県内企業紹介、Uターン就職の進め方 等

◎ **中核産業人材確保支援制度推進事業費** 2, 573

学生の県内定着やUIターン就職を促進するため、中核産業人材確保支援基金を活用して奨学金の返還を支援する制度を創設し、その周知を図る。

- 1 中核産業人材確保支援制度
 - (1)内容 県内企業に正社員として就職した者に対する奨学金返還の支援
 - (2)対象者 31、32年度末大学・大学院卒業予定者
各100人(県外50人、県内50人(県内出身20人、県外出身30人))
 - (3)対象企業 ものづくり産業分野、IT関連分野、観光分野で基金に出捐する県内企業
 - (4)助成金額 奨学金返済額の2/3(上限16.8万円/年、最大7年間)
就職後1年経過後から助成
 - (5)対象奨学金 日本学生支援機構第1種・第2種
 - (6)事業期間 学生・企業の募集 30、31年度
- 2 制度の周知広報活動
パンフレットの作成・配布(51,000部)、新聞広告、県HPへの掲載、関係先訪問 等

◎ **中核産業人材確保支援基金積立金** 117, 776

県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、奨学金返還支援に必要な資金を積み立てる。

- 1 基金名 愛媛県中核産業人材確保支援基金
- 2 事業内容 助成対象者への奨学金返還支援
- 3 負担区分 県1/2 企業1/2(企業は支援時に出捐)

ものづくり人材確保連携事業費(東予)

400

新居浜西条のものづくり企業が優れた人材を確保するため、愛媛大学理系学部の学生及び教員を対象に企業見学会等を行い、地元企業への就職につながる支援を行う。

- 1 事業主体 新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会
- 2 構成 東予地方局、新居浜市、西条市、愛媛大学、新居浜商工会議所、西条商工会議所、周桑商工会
- 3 事業内容 ・協議会事業報告書の作成・配布及び意見交換会の実施
・企業採用担当者のスキルアップセミナーの実施
・ものづくり企業見学会及びものづくり企業出張講座の実施
- 4 負担区分 県1/3(新居浜市1/3、西条市1/3)

南予企業人材確保対策事業費(南予)

828

南予地域の企業の人材確保のため、南予圏域の高校生や保護者等を対象に地元企業の理解を深める企業見学会や交流会等を実施する。

- 1 南予圏域の高校と地元企業などの関係団体との連絡会議(宇和島、八幡浜圏域各2回)
- 2 高校就職指導担当教職員・保護者向けの企業見学会
- 3 企業の若手社員と地元高校生による企業交流会

訓練事業費

52,166

離転職者・新規学卒者等が就業に必要な技能・知識を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立高等技術専門学校(新居浜、今治、松山、宇和島)において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 8科 定員170人
- 2 短期課程(2~10か月) 3科 定員85人
- 3 在職者(12~1,241時間) 7科 定員535人

営業戦略費

16,000

愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費

- 1 営業戦略活動費
愛のくに えひめ営業本部の運営及び営業本部長の営業活動に必要となる事務費
- 2 営業戦略推進費
営業活動を通じて新たに開拓した機会に対し、適時・機動的に対応するための事業費

えひめサポーターズクラブ運営事業費

2,649

県と包括連携協定を締結する企業等を会員とする「えひめサポーターズクラブ」を運営し、協働して県政課題や県内企業のニーズ等に対応する。

- 1 会員企業との協働事業の実施
(1)県政課題や企業ニーズ等から事業テーマを決定(複数設定)
(2)会員企業はテーマに基づき独自に事業を実施し、適宜取組状況を報告
- 2 協働事業に係る取組内容のPR
(1)県HPやマスコミを活用したPR
(2)取組内容をまとめた事例集によるPR

◎ えひめAI・IoT推進コンソーシアム設置事業費

4,283

AI・IoT等の政策推進に向けた産学金官によるコンソーシアムを構築し、情報共有を行うとともに、AI・IoT等の導入・活用を促進する。

- 1 設立準備委員会の設置
構成:14機関(商工団体、大学、金融機関、県等)
- 2 えひめAI・IoT推進コンソーシアム(仮称)の運営
(1)全体会議の開催(30年8月(設立)、31年3月)
(2)普及啓発セミナーの開催(30年10月)
(3)大学等の研究者と企業との研究会の開催(東・中・南予各1回)
- 3 AI・IoT政策推進アドバイザーの設置
- 4 庁内AI政策推進検討班の設置(ゼロ予算)

海外経済交流推進事業費

1,714

これまで交流を行ってきた中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き企業ミッションの交流等を行い、協力関係の強化を図る。

- 1 事業内容 ・これまで行ってきた経済交流事業のフォローアップ
・新たな連携策の検討
・企業や団体等のミッションの相互派遣支援等
- 2 交流予定先 遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州、その他の企業・団体等

○ 松山港定期貨物航路振興事業費

15, 834

松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業及び入出港支援事業について補助を行う。

1 松山港利用促進協議会

- (1)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国)、海外ポートセールス(上海)
ポートセミナー(県内)、国際物流総合展出展
- (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造事業者 等

2 松山港利用促進事業

(1)荷主企業向けインセンティブ補助

- ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を利用する荷主のうち、
前年度より取扱貨物量を増加させた荷主企業
- ②補助対象 コンテナ貨物又は小口混載貨物
- ③補助上限 コンテナ貨物は1企業当たり15TEU(ただしリーファーコンテナ加算は5TEU)
小口混載貨物は50m³又は50t

(2)船社向けインセンティブ補助

- ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社
- ②補助対象 松山港発着の国際定期貨物航路便の松山港への寄港
- ③補助上限 ~1,999G/T 寄港1回につき4,000円
2,000G/T~ 寄港1回につき6,000円

(3)入出港に係る経費の補助

- ①対象事業者 松山港発着の国際定期貨物航路便を運航する船社
- ②補助対象 松山港への入出港時に使用したタグボート用船料の1/2

ジェットロ愛媛貿易情報センター等運営費

14, 370

1 愛媛貿易情報センター運営費

- (1)場 所 アイテムえひめ内
- (2)職 員 2人(所長、所員1人)
- (3)事業内容 海外経済情報提供、輸出促進セミナー、輸出有望案件発掘企業訪問
輸出有望商品商談会 等

2 ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費

- (1)設置主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
- (2)構成機関 ジェットロ愛媛(2人:アドバイザー、アシスタント)、県(1人)、
(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)
- (3)事業内容 貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等

海外重点市場販路拡大事業費

10, 926

本県と交流基盤がある市場のうち、県内企業のニーズ・意欲がある国・地域を重点市場として集中的に販路開拓を図る。

1 米国での販路開拓

- (1)バイヤー招へい商談会の開催 (2)「愛媛フェアinシアトル」の開催
- ①実施時期 30年4、5月 ①実施時期 30年10月
- ②場 所 アイテムえひめ ②場 所 日系スーパー

2 豪州での販路開拓

- (1)現地飲食店と県内企業とのネットワークの構築
県内企業との情報共有、県産品の現地化メニュー考案、キャンペーン等の実施
- (2)県販促代理店の設置
現地での県産品等の情報発信、問合せ対応、非日系バイヤーとのマッチング

四国4県連携販路開拓支援事業費

6, 199

経済成長が続く中国(上海)を中心とした東アジア地域等をターゲットに、四国4県共同で四国産品(食品類)の販路開拓・拡大と四国ブランドの浸透を図る。

1 中国販路開拓事業

- (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
- (2)内 容 バイヤー招へい、新地域販路拡大、
現地プロモーション活動等

3 ベトナム販路開拓事業

- (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
- (2)内 容 バイヤー招へい、企業営業支援
飲食店向けメニュー提案会

2 県産品販路開拓サポート事業

- (1)実施主体 ジェトロ
- (2)内 容 商談機会等の拡充、バイヤー招へい、
県内企業の現地支援

4 ロサンゼルス販路開拓事業

- (1)実施主体 四国4県・東アジア輸出振興協議会
- (2)内 容 現地小売店舗での四国フェア開催

東アジア等営業戦略強化事業費

20, 641

既に商流が確立している国内の食品専門商社等と連携し、海外バイヤー等に積極的な営業を行うほか、シンガポール駐在員による東アジア地域等における県内企業支援などを行う。

- 1 新規商流開拓事業
 - (1)委託先 県地域貿易振興協議会
 - (2)委託内容 国内の食品専門商社等を通じた取引先への営業活動等による販路開拓
- 2 海外活動拠点を活用した営業活動の展開
 - (1)設置形態 伊予銀行シンガポール支店に職員を派遣
 - (2)主な業務 県内企業の海外展開支援、各種情報収集 等

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費

34, 757

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 1 大型展示会への県ブース出展(東京)
- 2 大手企業へのトップセールス及びビジネスマッチング
 - (1)トップセールスに併せた展示商談会の実施(年1回、10社程度)
 - (2)個別企業との来県型マッチング(年2回、4～8社程度)
- 3 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
大型展示会への共同出展(大阪、タイ・バンコク、インドネシア・ジャカルタ)

戦略的ビジネスマッチング支援事業費

10, 929

各産業支援機関の経験豊富なコーディネータの活用や県内ものづくり企業同士等の交流会の開催などにより、企業間連携を促進し、県内企業の事業展開を支援する。

- 1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営
- 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置
- 3 「愛媛のスゴ技」製品・技術等交流会の開催

ものづくり企業アジア販路拡大強化事業費

12, 780

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 1 海外ミッションにおけるトップセールスの実施(31年1月(予定)、インドネシア)
- 2 トップセールス等の継続的なフォローアップ
 - (1)インバウンド商談会
①対象 県内企業10社程度
②場所 松山市
 - (2)アウトバウンド商談会
①対象 県内企業3社程度
②場所 ベトナム、カンボジア
- 3 新規開拓段階のフォローアップ
 - (1)内容 現地訪問型商談会の開催(フィリピン、ミャンマー)
 - (2)対象 県内企業5～8社

◎ ものづくり企業ロボット関連ビジネス展開支援事業費

6, 953

優れた技術を有する本県スゴ技企業と国内ロボット最先端企業とのマッチングを行い、有望市場であるロボット関連ビジネス分野への進出を支援する。

- 1 ロボット関連最先端セミナー、事業相談会の開催
 - (1)時期・場所 30年7月、松山市
 - (2)対象 県内ものづくり企業50社程度
- 2 県外ロボット最先端企業への訪問
 - (1)時期 30年5～7月(月2回)
 - (2)内容 本県での実証テストの勧誘、スゴ技企業の技術紹介、応用可能な技術の洗い出し 等
- 3 県内ロボット関連ビジネスマッチング
 - (1)専門家とスゴ技企業との技術の応用可能性に係る意見交換
時期 30年7～12月(月1回)
 - (2)県外企業とスゴ技企業との個別マッチングの実施(年2回)

「すご味」・「すごモノ」販売支援事業費

8, 953

「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとのマッチングや、主要な展示会等への出展機会の提供を行い、更なる販路開拓・拡大を図る。

- 1 県内外の百貨店等のバイヤーとの商談会の開催(松山市)
- 2 県産品フェア等に併せた小規模商談会の開催(県内)
- 3 ギフトショー等への出展(東京国際ナショナル・ギフト・ショー、インテリア ライフスタイル)

海外販路拡大支援事業費

13, 893

成長著しい新興国市場のターゲット地域に加え、成熟市場の中でも成果獲得の可能性のある地域をピンポイントで開拓することにより、県産品の海外における販路開拓・拡大を図る。

- 1 ヨーロッパにおける営業活動
ホテル・レストランでの試食・試飲会の実施、小売店での物産展の開催等
- 2 アメリカにおける営業活動
レストランでの県産水産品メニューフェアの開催等
- 3 東アジア・東南アジアにおける営業活動
スーパーマーケットでのフェアの開催、県産品の市場導入調査の実施等

農商工ビジネス連携促進事業費

9, 425

農商工連携を促進するため、販路開拓に重点を置いた支援を展開する。

- 1 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業
 - (1)農商工連携ビジネスネットワーク(通称:つながるネット)の運営
 - (2)情報共有システムの整備
 - (3)農商工連携交流会・ワークショップの開催
 - (4)ビジネスプロデューサーの活用(えひめ産業振興財団に1人設置)
- 2 農商工連携ビジネス販路開拓支援事業
 - (1)首都圏大型展示会への「愛媛県ブース」の出展
 - (2)首都圏百貨店と連携した愛媛フェアの開催
 - (3)食品バイヤーを招へいした販売相談等の実施
 - (4)県内百貨店と連携したフェアの開催
 - (5)金融機関が実施する商談会への出展

◎ えひめ創業サポート強化事業費

9, 459

県外から創業意欲のある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し、定着を図る。

- 1 創業サポート事業
 - (1)内容 地域ソリューションビジネスの創出に向け、本県での創業をサポートする専門家を首都圏に配置し、潜在候補者の発掘から寄り添い方の支援を実施
 - (2)委託先 民間事業者
- 2 「創業ミーティングin東京」の開催(30年5月)
 - (1)対象者 地方での創業志向者、本県出身の大学生など 100人
 - (2)内容 講演、成功事例の紹介、個別相談、交流会 など
- 3 個別創業準備支援
 - (1)対象者 創業志向者(10人)
 - (2)内容 創業準備のための県内の起業家等への訪問を支援

◎ 地域ソリューションビジネス創出事業費

6, 845

本県が抱える地域課題を地域資源で解決する新たなビジネスプランを全国から募集し、地元企業等の支援により具体化を図る。

- 1 地域ソリューションビジネス創出セミナーの開催(30年4月)
- 2 創業に向けたアドバイスを行う県内サポーター企業の募集
- 3 地域ソリューションビジネス発表会の開催
 - (1)内容 ・地域課題を地域資源で解決するビジネスプランの募集
・選考されたプラン(10件)の短期集中セミナーやサポーター企業によるブラッシュアップ
・発表会でのプレゼンテーション、表彰 等
 - (2)時期 30年4~6月(募集)、7月(審査)、11月(発表会)
- 4 創業に向けたサポート
(「三浦保」愛基金を充当)

炭素繊維関連産業創出事業費

2, 692

炭素繊維の製造工場や研究所が県内に立地している本県の強みを活かし、愛媛大学等と連携・役割分担をしながら、県内ものづくり企業による炭素繊維加工工業への参入・集積化を促進する。

- 1 新製品開発支援
自社製品の一部に炭素繊維強化プラスチックを活用しようとする県内企業に対する技術開発支援
- 2 リサイクル炭素繊維活用法の検討
今後市場増大が見込まれるリサイクル炭素繊維を活用した製品開発等に向けた技術開発支援

下請企業振興事業費

18, 345

下請企業振興事業費補助金

- 1 交付先 (公財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容 ・下請取引拡大事業(広域商談会の開催、発注情報収集・提供、下請取引あっせん等)
・下請取引適正化事業(下請取引相談業務等)

中小企業団体中央会補助金

132, 109

- 1 補助対象 県中小企業団体中央会
- 2 事業内容 組合等指導事業、中小企業連携人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県2/3

小規模事業経営支援事業費補助金

1, 364, 738

- 1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、小規模事業者等人材育成推進事業 等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 県10/10・県1/2

○ 商工団体地域力強化支援事業費

4, 758

県内商工団体が中心となって実施する中小企業振興や地域経済活性化の取組みを支援する。

- 1 補助対象 商工会、商工会議所、商工会連合会、商工会議所連合会、中小企業団体中央会、組合の連合組織、商工団体の青年部・女性部の連合組織
- 2 対象事業 ・新たな事業の創出 ・新たなにぎわいの創出 ・新たな連携の推進
・新たな販路等の拡大 ・その他特に知事が認めたもの
- 3 補助率 県1/2(補助限度額1,000千円)
人手不足対策、生産性向上等重要課題の解決の取組み 県2/3(補助限度額2,000千円)

商店街活性化支援事業費

4, 991

商店街の賑わいを回復するため、商店街や商店街外部のグループ等が行う課題解決に向けた取組みを支援するとともに、商店街の魅力や役割を情報発信する。

- 1 商店街の主體的な取組みへの支援
(1)アドバイザー派遣やメール配信
(2)商店街活力UP事業(市町助成事業) 補助率:3/10(補助限度額:600千円)、2事業程度
- 2 商店街活性化に取り組む人材の育成
(1)住民提案型商店街支援事業 委託料:300千円、委託数:3団体程度
(2)商店街若手リーダー連携支援事業 委託料:400千円、委託数:1団体
- 3 情報誌等による商店街の取組みやキーパーソンの紹介(8商店街程度)

○ 中小企業事業承継支援事業費

4, 035

県内中小企業における事業承継への取組みの促進を図るため、県内支援機関との連携による事業承継対策の企画・立案や、後継者難の企業の発掘等を実施する。

- 1 事業承継の潜在需要発掘
(1)運営主体 (公財)えひめ産業振興財団 (2)運営体制 事業承継協力隊員(1人)を設置
- 2 事業承継税制認定等の実施
対象企業 41社程度

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費

20, 107

プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。

- 1 運営体制 プロフェッショナル人材戦略マネージャー(1人)、統括サブマネージャー(1人)
アシスタント(1人)
- 2 事業内容 中小企業への個別訪問、中小企業者を対象としたセミナー開催 等

伝統的特産品クールエヒメ戦略事業費

2, 348

県指定の伝統的特産品について、外国人の嗜好に合った商品開発・ブラッシュアップを支援するほか、若者等を対象とした伝統的特産品の魅力を体験するワークショップを開催する。

- 1 商品開発等 伝統的特産品の作り手を対象とした講習会
- 2 担い手発掘 次世代を担う学生等を対象とした商品開発参加型のワークショップ

首都圏愛媛発信拠点運営事業費

12, 262

首都圏における本県の物産・観光の発信力強化と販路拡大を図るため、民間の発信力・販売力を活用して設置した発信拠点の運営を支援する。

- 1 場 所 東京都千代田区丸の内(JR東京駅前 KITTE 2階)
- 2 面 積 35.375坪
- 3 事業主体 (株)伊織
- 4 補助対象 店舗賃貸料、ディスプレイ経費及び広報宣伝経費 等
- 5 補 助 率 県1/2

◎ 東予食の魅力発信事業費(東予)

997

東予の食品企業、飲食店、住民等が一体となり、食の魅力を発信するため、食分野のすそ野拡大や底上げを図り、地域活性化に資する仕掛けづくりに取り組む。

- 1 時 期 10～11月(2週間～1か月)
- 2 内 容 ・酒造会社、飲食店と連携した酒と酒に合う料理を提供するフェアの開催
・東予の酒と食材をセットにした食の情報発信 等

中小企業融資円滑化推進費

28, 771

県制度融資保証料の低減による保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への融資の円滑化を図る。

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の1/2を補填

○ 新事業創出金融支援事業費

19, 725

中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため保証料の補助を行い、県内中小企業の創業の促進と事業承継の円滑化を金融面から支援する。

- 1 補助対象 新事業創出支援資金及び事業承継支援枠の運転・設備資金に係る保証料
- 2 対象期間 29～33年度
- 3 保証料率 (1)新事業創出支援資金 0.8% (2)事業承継支援枠 0.35～1.72%

核燃料税交付金事業費

70, 815

八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。

- 1 交付期間 5年間(27年度～31年度)
- 2 交付金額 29年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内
- 3 配分率及び配分額

市町名	割合	配分額
八幡浜市	1/5	14,163千円
伊方町	4/5	56,652千円
計		70,815千円

- 4 交付対象事業等
 - ・地域の振興に係る事業
 - ・原子力行政の推進に係る事業

企業立地促進事業費

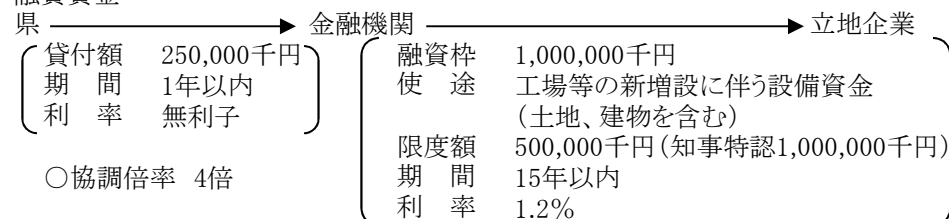
952, 487

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

1 奨励金等

奨 励 金	505,717千円
リ ー ス 奨 励 金	56,220千円
雇用促進助成金	140,550千円
計	702,487千円

2 融資資金



えひめ企業誘致アクション事業費 7, 122

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用して企業誘致の推進を図る。

- 1 「えひめ東京・大阪チアカンパニー」活用促進事業
東京・大阪で活動する県人関係企業等を「えひめチアカンパニー」として認定し、PR等の協力を依頼するとともに、取引先の投資動向等の情報を収集するため、意見交換会を実施する。
- 2 「企業誘致アドバイザー」の委嘱
- 3 企業訪問の実施や企業誘致連絡会議の開催等の企業誘致活動

頑張る企業誘致推進事業費 7, 890

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等により、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 「えひめ産業立地フェア2018 in Tokyo」の開催(年1回)
金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介や県内企業のPRを実施
- 2 企業動向の情報収集
工場の新設等を検討している企業情報の収集
- 3 ICT企業誘致促進事業
県外ICT企業の情報収集・分析を行うとともに、ICT企業の担当者を招へいし、立地候補地の視察等を行い、本県立地における具体的課題や業界ニーズ等を把握
- 4 地域未来投資相談会(ゼロ予算)
地域未来投資促進法に基づく支援制度の周知

産業技術研究所試験研究費 4, 512

産業技術研究所で新たに取り組む研究

フィルムやガラスへの樹脂等の表面処理技術に関する研究など5件

産学官連携推進事業費 42, 406

- 1 中小企業訪問等技術支援
- 2 産学官連携戦略会議等開催
- 3 研究開発プロジェクト予備調査
- 4 産学官連携共同研究開発
- 5 受託研究

戦略的技術開発プロジェクト創出事業費 5, 766

新製品・技術の開発などの有望な大型プロジェクトを発掘・育成するとともに、研究開発に必要な競争的資金の獲得や事業化等を支援する。

- 1 プロジェクト・プロデューサー等の設置
- 2 技術開発プロジェクトのブラッシュアップ

えひめ産養殖クロマグロ競争力向上事業費 5, 476

県の各試験研究機関と県内企業が連携し、クロマグロ養殖の現場が抱える課題を解決し、生産量の増加と質の向上を目指すことで、えひめ産養殖クロマグロの競争力向上を図る。

- 研究課題
- 1 マグロ幼魚の「衝突死」防止技術の開発
 - 2 「ヤケ肉」の発生防止技術の開発

○ 愛媛セルロースナノファイバー関連産業振興事業費 3, 227

セルロースナノファイバー(CNF)の取り組むべき方向を示す推進方針をもとに、県内の取組体制を整備し、試作品開発を行うことにより、CNF産業県を目指す。

- 1 愛媛CNF関連産業振興ビジョンの策定に向けた検討
- 2 産業分野別部会の試作品開発
- 3 活動成果の国内外への発信

愛媛産柑橘ナノファイバー実用化事業費

2,563

柑橘加工残渣のナノファイバー化について、実用化現場での問題点の把握等を行うとともに、食品素材化、新規用途の利用研究を行うことで、早期の商品化を目指す。

- 1 柑橘ナノファイバー(NF)の製造・保存方法の研究
- 2 柑橘NFの食品素材化の研究
- 3 柑橘NFの新規用途への利用研究

四国観光連携事業費

39,000

- | | | |
|--|---|--|
| 1 四国4県・JR四国等民間企業共同事業 | 2 県事業 | |
| (1)事業主体 四国ツーリズム創造機構 | (1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会 | |
| (2)負担額 四国4県、JR四国 各3,500万円 | (2)負担割合 県:市町:民間=4:4:3(県400万円) | |
| (3)事業内容 ・国内大都市などからの誘客戦略
・インバウンド誘客戦略
・四国の魅力を高める戦略 | (3)事業内容 ・観光キャンペーン実施等
・観光パンフレット作成等
・歓迎ツール作成等 | |

伊予観光大使制度運営事業費

728

本県にゆかりのある方々を「伊予観光大使(いよかん大使)」に委嘱し、本県の観光・イベントのPR活動や、観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者
- 2 任期 2年

えひめロケーション誘致推進事業費

2,704

映画・テレビ等のロケ誘致・支援により、愛媛県の魅力を発信する。

- 1 映画関係者向けイベントへの参加
- 2 ロケ地情報の収集・発信
- 3 愛媛を主な舞台、ロケ地とする作品の誘致

観光ブランド発信・誘客促進事業費

22,160

本県の豊かな観光資源を素材としたインパクトのあるプロモーションを実施し、本県観光のブランド化と知名度向上を図る。

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| 1 プロモーション素材の製作 | 4 観光・物産PRイベントの開催 |
| 2 メディアを活用した情報発信 | (1)時期・場所 2月頃、JR大阪駅付近 |
| 3 旅行サイトと連携した誘客促進 | (2)出演 知事、PRキャラクター、伊予観光大使 ほか |
| | 5 ツーリズムEXPOジャパンへの参画 |

修学旅行誘致推進事業費

919

モデルルートや新たな体験メニューを作成するなど、広域的な修学旅行の誘致に取り組む。

- 1 修学旅行誘致検討会の開催(年2回)
 - (1)構成 県、誘致を希望する市町、(一社)愛媛県観光物産協会
 - (2)内容 モデルルートや体験メニューの検討・作成
- 2 修学旅行誘致活動
旅行会社及び学校関係者(教育委員会含む)に対する誘致活動

愛媛県コンベンション誘致事業費

8,502

- 1 開催支援事業
 - (1)補助対象者 コンベンション主催者
 - (2)補助対象 県内での宿泊者(県外参加者)の延べ人数が100人以上のコンベンション 等
 - (3)補助要件 市町等が助成する場合に限る
 - (4)補助率 市町等助成額の1/2以内(補助限度額:宿泊人数に応じて5~50万円)
- 2 委託先 (一社)愛媛県観光物産協会

観光集客力向上支援事業費

20,103

観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。

- 1 補助対象者 観光関係団体、観光事業者、観光事業者のグループ 等
- 2 補助対象 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業で公共性が認められるもの
事業開始年度を含めて概ね5年継続する事業
- 3 補助率 県1/2(補助限度額5,000千円)

えひめファンづくり推進事業費

4, 190

県内観光施設の周遊を促進する仕組みを構築し、リピーターの確保による持続的な観光客の増加を図る。

- 1 えひめファンづくりシステムの運営
システム保守・管理(機能追加・改修含む)、観光動向の分析
- 2 「えひめファン倶楽部」の運営
参加登録者に対する観光情報の提供、ポイント交換、施設の登録促進・フォローアップ 等
- 3 参加施設募集説明会の開催
本事業に参加する観光施設を募集するための説明会の開催

いやしの南予観光プロモーション推進事業費

4, 200

いやしの南予の観光ブランド化や魅力発信を推進する。

- 1 事業主体 旅南予協議会
- 2 事業内容 (1)観光プロモーション事業
雑誌編集者等の招へい、テレビ番組の制作放送、近隣県でのPR 等
(2)誘客促進事業
南予プレミアムダイニングの広報支援、県外発地ツアーのバス経費助成 等
(3)受入体制整備事業
・民泊モデルの確立、推進体制整備及びPR
・南予9市町等の物産観光PR拠点整備への支援(「えひめ愛顔の観光物産館」内)
- 3 負担区分 県1/4(南予9市町3/4)

愛媛DMO推進事業費

78, 445

地域間競争に勝ち抜き、効果的な誘客を図るため、愛媛DMOにおいて関係機関との役割分担・連携のもと、営業・誘客活動や物産事業を強力に推進する。

- 1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析等
- 2 専門人材の設置、営業ツールを活用した旅行会社等への営業・誘客活動
- 3 海外からの誘客拡大に向けたプロモーション活動
- 4 県産品の販路拡大等に向けた幅広い営業活動

せとうち観光推進事業費

19, 443

瀬戸内7県の緊密な連携により、瀬戸内ブランドを確立し、もって交流人口の拡大による地域経済の活性化を促進し、豊かな地域社会の実現を図る。

- 1 事業主体 (一社)せとうち観光推進機構
構成:兵庫県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県 ほか
- 2 事業内容 (1)マーケティング・プロモーション(瀬戸内Finderの運営、海外・国内プロモーション等)
(2)エリアマネジメント(受入環境整備、二次交通確保対策等)
(3)プロダクト(観光関連サービス・地域産品等)の開発・販売促進等

サイクリング観光推進事業費

10, 400

「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営や改修、受入環境向上、サイクリトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。

- 1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトの運営やマップの作成
- 2 サイクルツーリズム商品の首都圏旅行会社等への商談、ブラッシュアップ、インバウンド対応
- 3 サイクリトレイン運行(しまなみサイクリトレイン、予土線混乗試験)

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費

79, 724

しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため、広島県等と連携し、国際サイクリング大会を開催する。

- 1 開催時期 30年10月28日(日)
- 2 定員 7,000人
- 3 コース
片道 尾道(向島)～今治、今治～尾道、今治～上島(3コース)
往復 今治～大三島、今治～尾道、今治～生口島、今治～大島(4コース)
- 4 受付会場 今治市、尾道市、松山市
- 5 交流拠点 よしうみバラ公園、伯方SCパークなど 9か所
- 6 実施主体 サイクリングしまなみ2018実行委員会

新観光周遊ルート創出事業費

5, 945

国内外からの観光客誘致と地域活性化を図るため、新たな観光周遊ルートの創出や旅行商品造成等を促進する。

- 1 しまなみ・やまなみ連携事業
 - (1)情報交換会等の運営
 - (2)3県(愛媛県、広島県、島根県)連携による地域内観光交流促進、誘客対策
 - (3)4県(愛媛県、広島県、島根県、鳥取県)連携による広域サイクリングコースの情報発信
- 2 愛媛・大分連携事業
 - 四国遍路と温泉アイランド九州をつなぐ観光周遊サブルートのPR

○ 東予東部圏域振興イベント実施事業費

49, 108

東予東部圏域振興イベントの31年度開催に向けて、東予東部3市等と連携し、広報宣伝の実施など、イベントの実施準備を行うほか、プレイベントを開催する。

- 1 事業主体 東予東部圏域振興イベント実行委員会
- 2 事業内容 ・実行委員会の運営、プロデューサーの選任
・プレイベントの開催(山岳イベント、ものづくり産業イベント)
・広報宣伝活動、自主企画プログラムの支援 等
- 3 負担区分 県1/2(地元市1/2)

歴史文化資源活用市町連携事業費(東予)

1, 250

東予地域の歴史文化資源を活用しながら、人づくり、地元意識の醸成及び交流人口の拡大を図る。

- 1 歴史文化資源活用市町連携協議会等の開催
- 2 「TOYO歴史文化資源ガイド」等の養成
- 3 歴史文化資源活用市町連携事業
 - パネル展の実施、ワークショップの開催、高校生によるプレゼン大会の開催
- 4 東予への誘客促進事業
 - モデルツアー実施、パンフレット作成
- 5 負担区分 県1/2(地元市町1/2)

◎ しまなみ地域おもてなし力向上事業費(東予)

2, 233

しまなみ地域でのインバウンドビジネスの開業支援や体験型イベントの支援により、地域住民が主体となった観光客の受入体制の充実強化を図る。

- 1 インバウンド対応おもてなし人材育成支援事業
 - (1)インバウンドビジネス開業支援セミナーの開催
 - (2)インバウンド受入対応力向上セミナーの開催
 - (3)インバウンド等誘客情報発信事業
- 2 しまなみ地域イベント実施団体支援事業
 - (1)民間企画イベント等の開催
 - (2)民間企画イベントの機運醸成及びブラッシュアップ

法皇山脈ブランド化ステップアップ事業費(東予)

1, 593

法皇山脈の知名度向上を図り、東予の山々を一連の観光素材として活用することにより、観光誘客の促進・地域活性化を目指す。

- 1 魅力発信プロモーション素材の制作
- 2 魅惑の山旅プロジェクトの実施(山での日帰り滞在体験)
- 3 観光情報の発信
- 4 負担区分 県1/2(地元市1/2)

予土県境サイクリング魅力向上促進事業費(南予)

817

サイクリングを軸とした取組みに住民参加の活動を加え、持続的な活動につなげることで、サイクリングを観光振興の柱として確立し、更なる地域の活性化を図る。

- 1 実施主体 予土県境地域連携実行委員会
- 2 構成団体 愛媛県、高知県、両県関係市町、道の駅
- 3 事業内容 (1)広域連携サイクリングイベントの開催 (3)サイクリングコースの環境整備
(2)サイクリング宿泊受入体制の強化 (4)サイクリングの情報発信事業

南予博フォローアップ事業費(南予)

2, 041

えひめいやしの南予博2016の成果を継承し、南予地域の更なる観光振興・活性化につなげていくため、継続的な情報発信に取り組む。

- 1 南予観光振興会議の開催
- 2 住民グループステップアップ支援事業
 - (1)住民グループの活動継続に向けた専門家による個別指導等の実施
 - (2)南予いやし体験プログラム等のブラッシュアップ
- 3 南予観光情報発信事業
 - (1)「広報まつやま」による南予観光情報発信
 - (2)東・中予地域への情報発信
 - (3)フェイスブックによる情報発信
 - (4)南予キャンペーン活動

国際観光推進事業費

10, 882

- 1 (独)国際観光振興機構への負担金
- 2 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会 実施事業
情報提供事業(米軍岩国基地PR) 等
- 3 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
研修会の開催、海外プロモーションの実施、観光PR素材の作成、松山-上海便を活用した中国人観光客誘致 等
- 4 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会実施事業
松山-ソウル便を活用した韓国人観光客誘致 等

西安観光・物産情報拠点運営事業費

5, 840

友好交流協定を締結した陝西省との観光や物産等における交流促進を図るため、西安市に設置している情報発信拠点を運営する。

- 1 場 所 西安市内ショッピング街
- 2 内 容 観光・物産PR、上海便を活用したインバウンド誘致、陝西省との交流サポート 等

松山空港国際線緊急対策事業費

29, 156

松山空港国際線(上海便)の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

- 1 インバウンド
 - (1)実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
 - (2)内 容 観光施設無料券の配布、旅行商品低廉化助成
- 2 アウトバウンド
 - (1)実施主体 松山空港利用促進協議会
 - (2)内 容 若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)

○ 台湾観光交流促進事業費

59, 129

台湾との観光交流を推進するため、定期便運航を視野に入れたチャーター便の運航促進やプロモーション活動の強化を図る。

- 1 実施主体 松山空港利用促進協議会
- 2 内 容
 - (1)台湾チャーター便運航支援事業
運航に係る経費の一部助成
 - (2)台湾チャーター便利用促進事業
 - ・アウトバウンド旅行商品・インバウンド旅行商品低廉化助成
 - ・松山空港駐車場料金助成
 - ・チャーター便団体利用促進
 - (3)台湾プロモーション活動推進事業
 - ・台湾旅行社向けセミナー、視察ツアーの開催
 - ・台湾での広告宣伝
 - ・台中フローラ世界博覧会へのブース出展

- **サイクリング国際観光事業費** 8, 900
 本県サイクリング観光資源の情報発信やサイクリングモデルツアーの実施により、国際交流や外国人観光客の誘致を促進する。
- 1 サイクリングツアー誘客拡大事業
 海外からのサイクリングツアーへの助成 等
 - 2 サイクリング・アイランド四国PR事業
 海外旅行会社招へいツアーの実施、海外サイクリングイベントへの出展
 - 3 サイクリングしまなみ2018PR事業
 国、広島県と連携した海外メディアの招へいによる情報発信
 - 4 サイクリング・ゴールデンルートPR事業
 国、今治市、尾道市、守山市、名護市と連携したPR用動画の制作、海外旅行博への出展
 - 5 海外のサイクリングイベントへのサイクリングキャラバン隊等の派遣
 対象 台湾、中国(陝西省)、韓国(京畿道)
 - 6 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- **外国人観光客誘致推進事業費** 20, 662
 国が認定した本県が関係する2つの広域観光周遊ルートの認知度向上や受入環境整備を図るとともに、他都県等と連携して、外国人観光客の誘致を推進する。
- 1 国及び周辺県と連携した誘客推進
 - (1) 東南アジア等誘客推進事業
 - ・シンガポール旅行会社向け商談会、メディア招へいツアー、現地イベント
 - ・シンガポール旅行展への出展
 - (2) 「西遊紀行」推進事業
 - (3) 香港向け四国地域ドライブ旅行PR事業
 - (4) 台湾・香港向け九四ルート事業
 - (5) 山陰・瀬戸内観光周遊ルートブランド化事業
 - (6) 香港向け四国認知度向上事業
 - 2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客促進
 - (1) 外国人観光客国内線乗継誘客促進事業
 - (2) 首都圏訪問外国人誘客事業
 - (3) 訪日外国人向け山陰・瀬戸内・四国ドライブキャンペーン事業
 - 3 本県の認知度向上及び受入環境整備
 - (1) 外国人観光客向け通訳コールセンターの開設
 - (2) ミシュランガイド広島・愛媛2018特別版の英語Webサイト制作
- ◎ **外国クルーズ船誘致促進事業費** 5, 435
 県内に寄港する外国クルーズ船の受入れに係る態勢整備等を支援するとともに、更なるクルーズ船の誘致活動を展開し、外国人観光客の誘致促進を図る。
- 1 外国クルーズ船受入れに係る支援
 - (1) 松山市
 - ・船社、旅行会社との連絡調整
 - ・乗船客向け情報提供
 - ・クルーズ船寄港時のおもてなし等の実施に向けた態勢整備
 - (2) 宇和島市
 - ・周辺市町と連携したクルーズ船寄港時のおもてなし事業
 - ・船社等へのプロモーション
 - (3) 補助率 県1/2
 - 2 クルーズ船誘致に向けたプロモーション活動
 - (1) 内容
 - ・国内で開催される外国船社との商談会への参加
 - ・外国船社のキーパーソン招へい視察ツアーの実施
 - (2) 実施主体 県国際観光テーマ地区推進協議会
- **松山空港国際線LCC利用促進事業費** 80, 982
 松山空港国際線(ソウル便)の安定的な運航に向け、インバウンド・アウトバウンド両面から利用促進対策を実施する。
- 1 インバウンド
 - (1) 実施主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - (2) 内容
 - ・旅行商品造成への助成、利用者専用無料送迎バスの運行
 - ・観光施設無料券の配布、特典付き観光スポット紹介サイトの作成
 - ・韓国旅行番組、韓国有名ブロガーの招へい
 - 2 アウトバウンド
 - (1) 実施主体 松山空港利用促進協議会
 - (2) 内容
 - ・若年層対象の旅行商品の割引(パスポート取得の促進)
 - ・若年層対象の航空券購入助成、旅行商品造成への助成
 - ・県外利用者の高速バス料金助成、松山空港駐車場料金助成
 - ・若者、女性、県外に特化したプロモーション活動
 - 3 負担区分 県1/2・3/4(松山市1/2・1/4)

- **在住外国人活用観光まちづくりモデル事業費(中予)** 3, 352
 新たなアイデアを求める観光まちづくり団体と在住外国人とのマッチングにより策定したアクションプランの実行を支援するとともに、成果を確認し、中予地域での観光まちづくりに取り組む。
 - 1 29年度参画団体への支援
 - (1)対象団体 29年度にアクションプランを策定した2団体
 - (2)内 容 策定したアクションプランの実行に向けた専門家派遣
 - 2 誘客機能強化
 - (1)在住外国人によるモニターツアー(28、29年度参画の5団体対象)
 - (2)観光業務関係者との交流会

えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業

- **えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費** 7, 641
 - 1 えひめ地域活性化雇用創造協議会の運営(年2回)
構成: 県、経済団体、労働者団体、大学、金融機関 等
 - 2 プロジェクトマネージャー(1人)、プロジェクト推進員(1人)の設置
 - 3 正社員雇用促進セミナーの開催(年1回)
- **雇用促進・人材育成支援事業費** 19, 600
 ものづくり企業における人材の育成・確保、職場定着を図るため、企業が実施する新規雇用者への人材育成研修を支援する。
 - 1 実施主体 ものづくり企業
 - 2 雇用者数 35人(1企業当たり3人以内)
 - 3 研修期間 1～6か月
 - 4 補助対象 ハローワーク等を通じて雇用した正社員等の給与、研修経費(企業が1/2負担)
- **輸出用加工食品等競争力強化事業費** 27, 980
 加工食品等の海外展開を推進するため、県内企業の取組状況に応じた商品開発等を支援する。
 - 1 商品開発・改良等補助事業
 - (1)フロントランナー企業育成事業(2社) (2)チャレンジ企業発掘事業(5社)
 - 2 輸出企業フォローアップ事業
競争力強化アドバイザー(1人)の設置
 - 3 販売活動促進事業
 - (1)開発・改良商品の国内展示会及び国内商社への提案支援
 - (2)訪日旅行客向けのテストマーケティング
- **ものづくり企業業務拡大支援事業費** 23, 908
 ものづくり企業の収益構造の転換を図るため、JICA事業を活用した海外進出支援や専門業種に特化した営業を行う。
 - 1 ものづくり企業既存ターゲット国進出支援事業
 - (1)開発コンサルティング会社と「スゴ技」企業とのマッチング商談会開催(2回、松山市)
 - (2)在日本大使館・領事館への売込み活動
 - 2 ものづくり企業営業強化事業
 - (1)国内の専門展示会への出展(プラントメンテナンスショー、建築建材展)
 - (2)大手企業との専門分野個別商談会の実施(1回、東京都)
- **農商工連携開発商品販売強化事業費** 17, 322
 首都圏の大型展示会に出展した企業等の営業力の強化や販路開拓を支援するため、人材育成セミナーや首都圏への専門家の配置等を行う。
 - 1 農商工連携開発商品のブランド化に向けた人材育成セミナーの開催(5回)
 - 2 首都圏鉄道駅構内等でのPR・テストマーケティングの実施
 - 3 首都圏への常設ショールームの設置
 - 4 バイヤーマッチング商談会の開催(2回、東京都)
 - 5 販路開拓コーディネーター(1人)、首都圏等販路開拓アドバイザー(1人)の設置

高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費 7, 371

高機能素材メーカーが県内に立地していることを生かし、炭素繊維等を活用した新製品開発等に
取り組むものづくり企業の創出・集積化を促進する。

- 1 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング及び新製品開発の促進
高機能素材活用産業事業化コーディネーター(1人)、研究開発アドバイザー(1人)の設置
- 2 実用レベルの成形加工実習による技術人材の育成

○ **ヘルスケア産業育成支援事業費** 7, 920

県内企業の医療・福祉・介護分野への参入を促すため、研修会の開催や展示会への出展支援等を行う。

- 1 ヘルスケア産業参入のための研修会(6回、東予及び中予)
- 2 製品開発のためのコーディネーター(2人)の設置
- 3 展示会出展による販路開拓・拡大支援(メディカルジャパン東京)

○ **地場産業ブランディング支援事業費** 8, 177

地場産業関連企業の企業ブランド力を高めるため、商品企画から販路開拓、プロモーションまでを
管理できる企業人材の育成を支援する。

- 1 企業ブランディング人材育成ワークショップの開催(6回)
(1)対象 県内の地場産業関連企業(5社程度)
(2)内容 プライベートブランド商品の改良及び企業ブランドの向上
- 2 ブランド開発支援員(1人)の設置

○ **愛媛の酒海外商品力強化事業費** 11, 045

県内酒造メーカーの海外向け商品の商品力強化を図るため、商品デザインや企業イメージの向上に
向けたワークショップ等を開催する。

- 1 ワークショップの開催(3回)
(1)対象 県内酒造メーカー(42社) (2)内容 海外向けデザイン企画に関するノウハウ 等
- 2 企画デザイン会社と連携した商品力強化
(1)対象 県内酒造メーカー(5社) (2)内容 商品ラベル、パッケージ、商品名等の開発・改良
- 3 商品力強化・販路開拓推進員(1人)の設置

機能性食品等開発促進・販路開拓事業費 6, 841

食品素材の販路開拓を図るため、機能性表示食品の開発支援や機能性食品素材の情報発信・
販路開拓支援を行う。

- 1 機能性表示食品相談窓口の設置
- 2 コーディネーター(1人)の設置、専門家派遣
- 3 機能性表示食品届出に関するセミナーの開催(1回)
- 4 首都圏大型展示会への出展(健康博覧会2019)